

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月末時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	浄化槽整備事業 (市町村設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	325,162 (千円)	全体事業費	325,162 (千円)		
事業概要					
津波により著しい被害を受けた区域から高台等への移転に合わせ、浄化槽の設置工事を実施する。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 高台等の移転に合わせて 10 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 25 年度＞ 高台等の移転に合わせて 85 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 26 年度＞ 高台等の移転に合わせて 70 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 27 年度＞ 高台等の移転に合わせて 69 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 28 年度＞ 高台等の移転に合わせて 35 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 29 年度＞ 高台等の移転に合わせて 8 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 30 年度＞ 高台等の移転に合わせて 8 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜令和元年度＞ 15 基を整備予定					
＜令和 2 年度＞ 5 基を整備予定					
東日本大震災の被害との関係					
高さ 5 メートルを越す津波が到来した沿岸部で多くの家屋が全壊・流失等した。高台等に移転し新しい生活基盤の確保を図るために必要な事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点 (第 25 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	(仮称) 胡瓜沢線道路整備事業		事業番号	D-1-9
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	1,317,000 (千円)		全体事業費		1,617,000 (千円)	
事業概要						
津波による被災時に高浜地区 (303 世帯、759 人) 及び藤の川地区 (211 世帯、477 人) の孤立を防ぐため、高浜地区と河南地区を結ぶ安全性、利便性の高い道路を整備する。 道路整備 L=1,640m (W=5.0m)						
●宮古市東日本大震災復興計画【推進計画】						
・安全な地域づくり→災害に強いネットワークの形成→市内幹線道路・生活関連道路の復旧・整備 →復興地域防災道路整備事業 に位置付けている。						
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)						
流用番号: 23 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。						
(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)						
流用番号: 30 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。						
当面の事業概要						
◆終点側 L=1,120m	<平成 28 年度>	道路整備 (L=240m)	<平成 29 年度>	道路整備 (L=780m)		
	<平成 30 年度>	道路整備 (L=150m)	<令和元年度>	道路整備 L=820m (舗装)		
◆起点側 L=520m	<平成 28 年度>	修正設計、用地測量 (~H29)				
	<平成 29 年度>	用地測量 (H28~)				
	<平成 30 年度>	用地取得・補償、道路整備 (L=100m)				
	<令和元年度>	道路整備 L=520m				
	<令和 2 年度>	道路整備 L=820m (舗装)				
◆全体 L1,640m	<令和 2 年度>	台帳整備				
	【今回申請内容】未配分金額の申請 (56,000 千円)					
		全体事業費	1,617,000 千円			
		既配分額	1,561,000 千円			
		未配分額	56,000 千円			
東日本大震災の被害との関係						
【孤立集落解消のための道路】						
高浜地区 (当時 335 世帯、871 人) 及び藤の川地区 (当時 212 世帯、487 人) は、防潮堤 (TP+8.5m) を津波が越波し、隣接する一般国道 45 号が寸断された。この地区には、代替する道路もなく他地区との通行が困難な孤立状態に陥り、道路の瓦礫撤去作業による国道 45 号の開通に 2 日かかるなど、救急搬送や支援物資輸送等に支障をきたした。						
従前地での再建を基本としたまちづくりを進める高浜地区では、住宅や水産加工施設の再建にあたり、既存防潮堤は TP+10.4m に嵩上げが計画されているが、防潮堤未整備区間もあり、浸水対策等の事業とともに、安心の確保の観点から、早急に一般国道 45 号以外の安全性の高い孤立地区を解消する道路整備が必要とされている。						
本事業は、高浜地区・河南地区を結ぶ道路整備を行うことにより、孤立地区を解消し、災害時の避難経路として、地域の交通円滑化を確保する災害に強い道路網を形成することで、高浜地区及び藤の川地区の安全な地域づくりに寄与するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	82	事業名	田老地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体		宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費		9,193,900 (千円)	全体事業費	9,193,900 9,017,829 (千円)	

事業概要

- 宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む田老地域の復興まちづくりの方向性として、以下の方向性が挙げられている。
- 北部の摂待地区を含め被災前のコミュニティに配慮しながら、住居の高台等への移転などによる安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備の推進。
- つくり育てる漁業の再生に向け、漁業者への支援と漁業施設や水産加工施設の再配置、三陸縦貫自動車道及びインターチェンジの整備を契機とした交流人口の増加による観光需要の拡大を図るなど、豊かな自然や水産資源を活かした産業の復興の推進。
- 倒壊した防潮堤の復旧を含め、効果的な防災施設のあり方について検討するなど、海岸保全施設の整備を促進し、津波災害の歴史や教訓を広く国内外に伝えるための施設整備や防災教育の充実などハード・ソフト両面からの事業を推進し、地域の魅力を高める取り組み。

当事業では、津波により壊滅的な被害を受けた田老市街地において、浸水が予想されるエリアを災害危険区域及び移転促進区域に設定し、背後の高台への集団移転を行うことを目的としている。

- 施行面積 25.6ha 施行期間 平成 24 年度～平成 27 年度

(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)

流用番号: 31 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- 調査設計業務委託、不動産鑑定評価、移転先用地買収・物件等補償

<平成 25 年度>

- 埋蔵文化財調査、造成等工事、移転促進区域買収・物件等補償、不動産鑑定評価、土地評価、補償物件調査等

<平成 26 年度>

- 造成等工事、公共施設整備工事、調査設計、管理調整

<平成 27 年度>

- 造成等工事、公共施設整備工事、調査設計、管理調整

東日本大震災の被害との関係

昭和 54 年完成の防潮堤ができた後に発生した今回の 3 月 11 日の東日本大震災においても、被害は甚大なものとなり、海側の第一防潮堤が破壊され、第二防潮堤も越流し、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 121.2ha にわたり、浸水高は T.P. +7.1~14.7m、最大浸水深が 13.9m (野中地区) に達した。

津波による被害は死者 141 名 (H23. 6 月現在・乙部、田老)、被害棟数 1,076 棟。浸水区域内の建物の 83.8% が流失または撤去となる被害を受け、避難場所である田老第一中学校も浸水した。野原、野中の建物は 387 棟が流失、全壊した。(H23. 10 月現在)

今後は、漁港施設、水産加工場や製氷冷凍冷蔵施設などの漁業施設の復旧と産業の復興、津波から命を守る安全なまちとして再建するまちづくりが求められる。そのため、第一防潮堤を T.P. + 14.7m に嵩上げて復旧するとともに、それでも浸水が大きくなると予測される地区においては防災集団移転促進事業の移転促進区域とし、嵩上げて安全性が確保されると予測される本地区では嵩上げによる整備を行って居住するための土地区画整理事業を行うこととしたものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・上水道工事

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	磯鷄金浜線（金浜工区）道路整備事業	事業番号	D-1-10
交付団体		宮古市	事業実施主体（直接/間接）	宮古市（直接）	
総交付対象事業費		700,000（千円）	全体事業費	543,577（千円）	
事業概要					
防集団地開発に必要な接続道路幅を確保するために、幹線道路を整備する。 道路整備 L=1,000m (W=7.0m) ●宮古市東日本大震災復興計画【推進計画】 ・安全な地域づくり→災害に強いネットワークの形成→市内幹線道路・生活関連道路の復旧・整備 →復興幹線道路整備事業 に位置付けている。 (事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 流用番号: 30、31 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・調査測量設計（予備設計、路線測量、地質調査、詳細設計、用地・補償調査）L=1,000m ・用地取得・補償及び埋蔵文化財発掘調査 ・道路整備 L=340m <平成 27 年度> ・道路整備 L=660m					
東日本大震災の被害との関係					
【面的整備と一体的な道路】 金浜地区は、宮古湾からの大津波により住宅等が押し流された。浸水面積は 29.39ha に及び、建物被害は約 240 棟、そのうち流出をはじめとする全壊が約 90%を占めた。 当路線は、高浜・金浜地区防災集団移転促進事業に伴う団地整備を行うため、開発に必要な接続道路幅を確保するための整備を行うものである。 当路線を整備することは、防集団地を含む地域の交通円滑化も確保し、安全な地域づくりに寄与するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	鍬ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業	事業番号	D-17-8
交付団体	宮古市	事業実施主体（直接/間接）	宮古市（直接）		
総交付対象事業費	8,273,936（千円）	全体事業費	9,252,936（千円）		
事業概要					
<p>・宮古市東日本大震災復興計画（基本計画）では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の3つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられており、水産業の基地として、また貴重な観光資源を活かした観光レクリエーションゾーンとして、みなとまちの賑わいを創出する拠点として位置付けている。</p> <p>・当事業では、安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、道路や公園等の基盤施設の整備を図る。また、水産施設や集客施設を整備することで、みなとまちの賑わいの再生を図る。</p> <p>・なお、当事業の実施に先立ち、土地区画整理事業予定地区において、地権者との合意形成や事業化の促進を図るため、緊急防災空地整備事業を導入し、公共施設充当地の先行取得を行う。</p> <p>●施行面積 23.8ha 施行期間 平成25年度～令和2年度</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成29年5月10日） 流用番号：15 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成29年10月11日） 流用番号：16 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成30年5月10日） 流用番号：20 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 換地設計および街区確定測量、実施設計、用地取得、移転建物・工作物等の調査、道路等工事</p> <p><平成26年度～平成30年度> 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p><令和2年度> 公園工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・3月11日の東日本大震災では、宮古湾から巨大津波が住宅等を押し流したとともに、蛸の浜からも津波が越えてきました。浸水面積は39.1haにわたり、浸水高はT.P.5.4～9.0mとなり、最大浸水深が8.2mに達した。</p> <p>・鍬ヶ崎公民館や潮位観測装置が壊滅的被害を受けると共にシートピアなあと、宮古市魚市場、宮古漁協の冷凍工場や製氷工場等も被害を受けた。</p> <p>・建物被害は約800棟に及び、そのうち流失をはじめとする全壊被害が約88%を占めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・上水道工事</p> <p>・防潮堤（隣接）工事</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点 (第 25 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	高浜地区道路整備事業	事業番号	D-1-16
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	315,000 (千円)		全体事業費	782,000 966,000 (千円)	
事業概要					
<p>波による被災時に高浜地区と隣接する一般国道 45 号が浸水し、通行不能となることから、高浜地区の孤立を防ぐ、安全性の高い道路を整備する。</p> <p>道路整備：高浜 8 号線 (L=285m, W=7.0m)、高浜中央線 (L=170m, W=6.5m)</p> <p>●宮古市東日本大震災復興計画【推進計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・安全な地域づくり→災害に強いネットワークの形成→市内幹線道路・生活関連道路の復旧・整備→復興地域防災道路整備事業 に位置付けている。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>軟弱地盤工事費が必要となったため、D-22-3 館山都市公園事業より 45,000 千円 (国費 36,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 315,000 千円 (252,000 千円) から 360,000 千円 (288,000 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>流用番号：24 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>流用番号：31 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 調査測量設計 (詳細設計、用地・補償調査)、用地・補償</p> <p><平成 27 年度> 用地・補償</p> <p><平成 28 年度> 修正設計 (～H29)</p> <p><平成 29 年度> 用地・補償、修正設計 (H28～)</p> <p><平成 30 年度> 用地測量、用地・補償、道路整備 (函渠工 L=40m) (～令和元)</p> <p><令和元年度> 道路整備 L=321m (～令和 2)</p> <p><令和 2 年度> 道路整備 L=134m 道路台帳整備</p> <p>【今回申請内容】</p> <p>①未配分金額の申請 (109,000 千円)</p> <p>②以下の要因による増額</p> <ul style="list-style-type: none">・防護柵工から剛性防護柵工への変更 (36,000 千円)、・仮設工の計上 (8,000 千円)・補償費 (上下水道、N T T の移設費) (85,300 千円)・消費増税分の増額 (10,700 千円)・諸経費 (44,000 千円)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高浜地区は、津波により隣接する一般国道 45 号が寸断されたが、高浜地区には代替する道路もなく、他地区との通行が困難な孤立状態に陥り、救急搬送や支援物資輸送等に支障をきたした。</p> <p>高浜地区は、従前地での再建を基本としたまちづくりを進めており、既存防潮堤は TP+8.5m から TP+10.4m へかさ上げが計画されているが、防潮堤整備後も LV.2 津波の際は一般国道 45 号を越波し、高浜地区の浸水も広範囲に及ぶことから、孤立地区を解消する道路整備が必要とされている。</p> <p>本路線の整備により、災害時の避難経路で高浜地区・河南地区を結ぶ (仮称) 胡瓜沢線に繋がり、高浜地区の孤立解消及び安全な地域づくりに寄与するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	